明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報
編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔最高裁規則〕
○民事訴訟法第百三十二条の十第一項に規定する電子情報処理組織を用いて取り扱う督促手続に関する規則の一部を改正する規則（最高裁一一）　二

〔省　令〕
○無線局（基幹放送局を除く。）の開設の根本的基準等の一部を改正する省令（総務一〇七）　二
○戸籍の附票の写しの交付に関する省令の一部を改正する省令（総務・法務一）　三
○住民基本台帳法施行令第三十条の三十一及び出入国管理及び難民認定法施行令第六条第三項等に規定する通知の方法を定める省令の一部を改正する省令（同二）　三
○酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（財務八八）　三
○振替国債を取り扱う振替機関への同意等に関する省令の一部を改正する省令（同八九）　三
○分離適格振替国債の指定等に関する省令の一部を改正する省令（同九〇）　三
○文部科学省定員規則の一部を改正する省令（文部科学三七）　三
○商標法施行規則の一部を改正する省令（経済産業七六）　三

〔告　示〕
○放送受信者等の個人情報の保護に関する指針の一部を改正する件（総務四四五）　三
○法務省通知及び市町村通知に係る電気通信回線その他の電気通信設備に関する技術的基準の一部を改正する件（総務・法務一）　三
○政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件（政治資金適正化委七三）　四
○住居地伝達等に係る電気通信回線その他の電気通信設備に関する技術的基準の一部を改正する件（法務六四五）　四
○法務大臣が指定する電子署名の方式等に関する件の一部を改正する件（同六四六）　四
○外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第七条の規定による承認をした件（同六四七）　四
○日本国に帰化を許可する件（同六四八）　四
○支出官事務規程第十一条第二項第四号に規定する外国貨幣換算率を定める等の件（財務三九九）　四
○出納官吏事務規程第十四条及び第十六条に規定する外国貨幣換算率を定める等の件（同四〇〇）　五
○競馬法第三条の二第一項の海外競馬の競走を指定する件（農林水産二七八七）　六
○電気事業法第五十七条の二第一項の登録調査機関として登録の更新をした件（経済産業二七五）　七
○国土交通大臣が講習の実施機関を認定する件（国土交通一二五四、一二五五）　六
○砂防法第二条の土地を指定する件（同一二五六）　六
○海上における空対空射撃訓練を実施する件（防衛二三二～二三五）　六
○海上における空対空射撃訓練及び試験並びに水上標的に対する射爆撃訓練及び試験を実施する件（同二三六）　六
○海上における空対空射撃訓練及び水上標的に対する射爆撃訓練を実施する件（同二三七）　六
○海上における水上標的に対する射爆撃訓練を実施する件（同二三八）　八
○特定危険指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示（山口県公安委六〇）　八
○特定危険指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示（福岡県公安委三五六）　九

〔国会事項〕
内閣府　法務省　九

〔人事異動〕
〔皇室事項〕　一〇
〔官庁報告〕
産　業
日本工業規格（経済産業省・国土交通省）　一〇

〔公　告〕
諸事項
官庁
財団、酒類の地理的表示として日本酒を指定する件、建設業の許可の取消処分関係　一〇
裁判所
相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、再生関係　一二
特殊法人等
企業年金基金解散・清算人就任関係　二六
会社その他